

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	4 目	予防費		
事業	事務事業名	狂犬病予防費				担当	市民生活部
	306	予算事業名	(狂犬病予防費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分				
	補助区分	算定方法				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数					
	補助金等交付額					
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
事業目的	対象	誰を・何を				
	意図	どのような状態に				
事業内容	手段	どのような方法で				
	法人会員数					
	個人会員数					

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費				
事業	事務事業名	清掃総務費				担当部署	市民生活部		
	324 予算事業名	(清掃総務費)				課名	環境課		
						電話	5 1 - 6 6 2 4		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費				
事業	事務事業名	収集指定袋取扱費				担当部署	市民生活部		
	329 予算事業名	(収集指定袋取扱費)				課名	環境課		
						電話	5 1 - 6 6 2 4		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費				
事業	事務事業名	射水市環境とくらしフェア実施補助金				担当部	市民生活部		
	331	予算事業名	(射水市環境とくらしフェア実施補助金)				課名	環境課	
						電話	5 1 - 6 6 2 4		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	A 現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	900 千円	900 千円	850 千円	850 千円	国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	900 千円	900 千円	850 千円	850 千円	県補助 (%)	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	項目	
	交付先歳入決算額	1,316 千円	1,379 千円	1,354 千円		非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	68.4 %	65.3 %	62.8 %		担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,241 千円	1,304 千円	1,322 千円		交付団体が主体	
	次年度繰越額	75 千円	75 千円	32 千円		その他	
事業目的	対象	射水市環境とくらしフェア実行委員会					その他 ()
	意図	市民が環境の保全の推進及び循環型社会の構築に向けた共通認識を深め、快適な環境を次世代に継承する。					
事業内容	手段	射水市環境とくらしフェアの企画・運営					法人会員数
	補助金等の受け実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 富山県リサイクル認定商品や環境に配慮する団体、企業の紹介 科学作品、地球温暖化防止啓発ポスターの展示 リサイクル体験教室 環境クイズラリー フリーマーケット、再生活用市、おもちゃ病院等 					個人会員数
	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		団体	
	会費負担	↳ (会費:)					個人

4	款	衛生費	2	項	清掃費	2	目	塵芥処理費													
事業	事務事業名	塵芥収集費								担当	部名	市民生活部									
	333	予算事業名	(塵芥収集費)								課名	環境課									
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度						実 施 方 法 (H27)	業務委託										
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち								一部業務委託									
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり																	
		施策(節)	第 2 節	循環型社会の構築																	
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例																			
事業目的	対象	誰を・何を	市内における一般廃棄物の収集運搬																		
	意図	どのような状態に	一般廃棄物を定期回収し、生活環境の保全を図る。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名														
		トン	17,827.52	17,693.79	17,607.33	17,536.82	燃えるごみ、燃えないごみ収集量														
		トン	1,176.12	1,112.73	1,073.84	1,069.54	資源ごみ収集量														
事業内容	手段	どのような方法で	委託した廃棄物収集運搬業者が、家庭から出される燃えるごみ、燃えないごみ及び資源ごみを各集積場から回収し、市の処理施設へ搬入する。																		
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名													
			箇所	1,994	2,011	2,026	2,040	燃えるごみ、燃えないごみ収集箇所数													
			箇所	1,236	1,252	1,268	1,280	資源ごみ収集箇所数													
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)			H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費			217,333	223,543	254,184	254,185														
	(当初予算額)			(217,334)	(223,548)	(257,998)															
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
		地方債																			
その他			186	115	189	115															
一般財源			217,147	223,428	253,995	254,070															
個別評価	評価項目		説 明																		
	妥当性 (a~c)	a	法令に基づき、市は、市内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう収集し、これを運搬しなければならない。																		
	有効性 (a~c)	a	他に類似する業務はなく、一般廃棄物処理基本計画に従って業務を行っている。																		
	効率性 (a~c)	a	直営と比べ安価なことから収集運搬業務を民間へ完全に委託している。																		
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価 (2次評価)					
	廃止・休止	一般廃棄物の収集、運搬は市の責任であり、業務委託により直営と比べると安価な方法で事業を行っている。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

4 款	衛生費	2 項	清掃費	2 目	塵芥処理費		
事業	事務事業名	塵芥収集費				担当部署	市民生活部
	333 予算事業名	(塵芥収集費)				課名	環境課
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

4 款	衛生費	2 項	清掃費	3 目	し尿処理費		
事業No.	事務事業名	し尿処理費				担当	部名 市民生活部
339	予算事業名	(し尿処理費)				課名	環境課
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						